解説――ことしの県の台所は

〈四十年度当初予算のあらまし〉

昭和四十年度は新産業都市建設計画ならびに県計画にとり組む、最初の年度。これらの計画達成に全力をあげるため、本年度予算は、あくまで重点主義をとり、産業の近代化、産業基盤の強化、人づくりの促進、生活環境の整備の四本の柱を中心として、総額四百二十七億九百六十九万円（昭和三十九年度当初予算から一五・三％の増）の予算編成を行ないました。

総務・企画　三十三億一千万円

■総務（二十九億三千万円）

限られた職員数で年々増加する行政事務を能率よく実施するため、職員配置の合理化、職員の資質の向上、事務処理の改善等については、かねてから検討を行ない、逐次実行してきましたが、今後も積極的に研究を進め、県民に対するサービス向上に努めることとしています。

県庁舎の建設については、六月には設計を終り、着工の見通しですが現在のところ、県の出先機関も、その多くは狭く老朽化し、所在も地域内に点在して利用者に不便をあたえています。それでことしは、球磨地区に県の出先機関の合同庁舎を新築することとし、その初年度分として、七千四百万円を計上しています。

■企画（三億八千万円）

新産業都市建設基本計画及び県計画を円滑に推進し、また、各種の公共事業の総合調整を行ない、地域の総合開発計画を進めていくため、約一億七千万円を計上。このなかには、鹿児島本線の複線化、電化工事や、阿蘇スカイラインの建設促進、羊角湾地域の開発調査などを進める経費も含まれています。

なお、このほか、今年度から新たに八代工業用水道の建設を行なうこととし、その初年度分として、二億一千万円が計上されています。

これは、本年度から八代平野で国営土地改良事業が着工されることになっているので、それとの関連で国に委託して施工することになっています。

民生・労働　三十三億七千万円

★生活扶助費に十八億円

生活保護基準の改定、社会保障制度の基準の改善等の国の施策にあわせて、生活保護扶助費十八億四千三百万円を計上しています。

これは、県下約二万世帯の貧困家庭に支給される経費ですが、一世帯当りの受給額を、熊本市居住の四人家族の標準世帯についてみると、一四、八二九円となり昨年に比べ、約一二％のアップとなっています。

また、老人保護措置費として一億五千三百万円、これも一二％ふえています。

要保護児童の保護措置としては、三億七千六百万円を計上しています。

施設については、保育所の設置及び民間老朽施設の整備、児童館の新設等について補助するとともに、へき地保育所等の運営費についても補助することし、二千七百万円余を計上。

また、県立の唯一の精薄児施設である肥後学園の児童寮舎の改築に本年度は約千二百万円を計上しています。

老人については、既設の養護老人ホームの充実をはかることとしていますが、新たに、常時つきそいのいる老人のうち自宅で介護を受けられない老人のための特別養護老人ホームが、下益城郡松橋町につくられるので、これに対して二千二百万円余の補助金を支出することにしました。

★世帯更生資金など

資金の貸付けと必要な援助指導を行なって、低所得者が経済的に自立できるよう、自主的な更生を積極的に援助するために設けられているのが世帯更生資金の貸付けですが、本年度は六千万円を計上し、融資枠を二億八千万円に増額することとしました。

また、母子家庭が経済的に自立できるよう母子福祉資金の貸付けがありますが、これは四千万円を計上し、融資枠を約二億二千万円としました。

衛生　二十三億八千万円

★結核と精神衛生対策

わが国の結核は、治療医学の急速な進歩と国民生活の向上等によって、死亡者は全国的には減少しています。しかし東北及び九州等、いわゆる所得の低い後進県においては、いぜんとして死亡率は高くその対策については、従来から力を注いできましたが、本年度は、治療予防の徹底を期することとし、約九億七千万円を計上しています。

また、精神障害者のおこす社会問題が近時大きくクローズアップされてきましたが、これら精神障害者のうち、自分を傷つけ、あるいは他人に害を及ぼすおそれのある者は、強制的に入院させなければなりません。これに要する経費として約五億四千万円を計上しています。

★成人病対策

最近、脳卒中、がん、心臓病のいわゆる成人病の増加が注目され、これらが死亡原因の第一位をしめています。そのため、昨年より高血圧、子宮ガンの検診を実施してきましたが、ことしから胃がんの検診もあわせて行なうこととして五百七十万円を計上し、早期発見に努めることとしました。

★無医地区を巡回診療

昨年度診療車を購入し、巡回診療を行なってきましたが、本年度も引き続いて県内二十六市町村のへき地（四十地区）の住民約四万人を対象に、年三回巡回診療を行なうこととし、三百万円を計上しています。

★母子保健対策

母子の健康をまもるため、本年度は、母子健康センター二カ所の設置に対し、助成金四百五十万円を支出することとしているほか、新たに栄養対策としても、低所得者層の妊産婦、乳幼児に牛乳を給付する経費として約八百万円を計上することとしました。

商工・水産　十五億八千万円

★中小企業対策

中小企業の組織の強化、企業運営の合理化、金融の円滑化をはかることとし、商工会、商工会連合会、商工会議所等の運営費の補助を前年より増額して約六千八百万円を支出することとしています。

また、企業運営の合理化をはかるため、引き続いて企業診断を進めるとともに、管理者研修の助成を新たに行なう等の経費として約八百万円を計上しています。

金融面では、信用保証協会を強化するための出捐金を増額して七百万円、歳計現金の貸付けとして五億円を計上。また、託麻村に、県内中小鉄鋼業者による工場団地の造成のためや、各地に計画中の商店街等の建設資金として二億円余の無利子の長期資金の融資を行なうこととしています。

★貿易物産館の充実

貿易関係については、県産業館を貿易物産館と改め、従来、商政課でやっていた貿易事務を貿易物産館に移し、窓口を明らかにして県産品の貿易振興をはかるための体制を整えることとしました。

新産業都市建設基本計画にそい、工場誘置の強化をはかるため、一部機構をあらため、また、工場設置の奨励補助として一千万円を、それとともに、工場誘致を進めまた既存工鉱業の開発振興をはかるための経費も計上しています。

★観光に約四千万円

観光関係としては、観光基盤の施設の整備が急がれるので、国際観光ルートである阿蘇地区、架橋建設中の天草地区を中心とする国立公園、県立公園の観光地における駐車場、展望施設等の整備を行なうための経費として一千六百万円を計上。

★熊本空港を整備拡充

熊本空港の整備拡充計画として、国が一億円の予算を計上して、滑走路を現在の千二百米から二千米に延ばすことが決まりました。昭和四十三年までに完成する計画ですが、いよいよ、本年度から事業に着手することとなりました。県としても用地買収交渉等を行なうこととして約二千五百万円を計上しています。

★沿岸漁業構造改善対策事業を推進

漁業者の所得の増大をはかるため、沿岸漁業構造改善対策事業を引き続いて実施。これは、とる漁業からつくる漁業へと漁業の構造改善がねらいです。

天草西海岸に大型の漁礁（魚のアパート）を造成したり、タコの産卵施設の設置奨励を行なったりして、漁業生産基盤の整備をはかることとします。また、漁業経営の近代化を進めるため、流通、養殖、保管等の共同利用施設の設置補助を行なうなど、この事業の推進に要する経費約九千四百万円を計上。

★水産種苗センターの店開き

昨年、天草郡大矢野町に建設した水産種苗センターも本年度早々に店開きし、ハマチ、等の種苗の供給ができるようになったので、その運営費として約一千万円を計上しています。

農政　五十六億一千万円

熊本県の農業生産は、年々その実績を上げながら増加してきてはいますが、農業と他の産業とを比べた場合、全国的にみると、生産性なり所得の開きは、まだかなり大きいといえます。その上、最近は、農業従事者の数が減少の傾向にあり老令者や女性が目立ってきています。

経済の高度成長下のヒズミ是正と開放経済体制への移行等、農業をめぐる内外の諸条件は、ますますきびしくなっています。